

知事記者会見（平成23年3月29日）

●知事発表

なし

●幹事社質問

（1）東北地方太平洋沖地震への県の対応について

時間：12：59～13：30

場所：プレゼンテーションルーム

（幹事社）

先日、知事は岩手県、宮城県の知事を訪問されたということですが、それを踏まえて今後の県の支援の方針についてお伺いしたいと思います。

（知事）

地震が11日にありましたが、その後、岩手県の知事さん、宮城県の知事さんとは電話やファックス等でやり取りをしていました。非常に慌ただしい状況で、現地対応が大切ですので直接行くのは控えていましたが、ある程度の時間が取れそうな状況だということでしたので、26日に岩手県、宮城県に行ってきました。私の方からは、今まで食料支援、人員、物資についてバックアップしていましたが、今後どういう支援が必要なのか、あるいは（支援の）スタンス、そして多くの避難者の方がいらっしゃいますので、その方々の今後ということ等について、直接（両県の知事と）お会いして、私どもの状況を説明しながらご意向を伺うということで参ったわけです。その2日前に（県の）担当者が（岩手、宮城に）入り、それぞれの担当の方と意見交換をしておりましたので、その意見交換を踏まえていろいろと話をしてきました。

余りにも大きな被害で、阪神淡路大震災も含めて、これまでの災害とは全く違う規模、あるいは対応になるのではないのかという認識があったようです。私もそのように思っています。その中で人員が足りないということで、人の応援について、ルール上、知事会が事務的にまとめて、それぞれの県に割り振るということで知事会との連絡も踏まえながら、私の方からはできるだけ早く（人員の派遣）ということをお約束してきました。

また、我々こちらで最初に考えていたものとは現地の状況が相当違うということで、私どもの方では県ばかりではなくて、宮城県の市町村にも担当者が回っています。市町村からの様々な意向も踏まえた形で考えていますが、昨日の県民生活・被災地支援本部会議でもお話ししたとおり、避難者の方がなかなか（二次避難しない）、阪神淡路大震災の時はどちらかという都市住民で、近くが大阪、あるいは広島、岡山など、大きな受け皿がわずか30分ぐらいの所にあり、避難者の方々も遠くに行くという感覚が余りなかったということがあったようですが、岩手であっても岩手県内への二次避難もなかなか希望者がい

ないという状況のようです。岩手の場合は、岩手県内でキャパシティーが十分あるので、秋田にお願いするということは今のところはないと、最終的に本当に足りない時にはお願いしたいということでした。宮城については宮城県知事さんも、このままで長くなりますといろいろな問題が出てくるということで、できるだけ早く県外への二次避難を行いたいということを書いていました。ただ、強制できるものではないですので、今、各市町村がようやく落ち着いて避難者の方と（二次避難について）お話ができる状態になってきたということのようです。我々としては、そういう地元の意向を最大限大切にしながら今後の要請に応えていきたいと思っています。

(幹事社)

なかなか県外への移住の希望がないということですが、そうすると県の当面の支援の重点というのはどういうところに置くということでしょうか。

(知事)

各市町村の担当、あるいは市町村長さん等うちの担当がお話をした限りにおいては、やはり宮城県の場合はなるべく近くを望むけれども、宮城県内だけでキャパシティーはないだろうと。もう1つは、身内の方がまだ遺体が見つかってない、お葬式も済ませていないということで踏ん切りがつかないということに加え、仮設住宅の見通しが相当長引くようになれば、県外避難を考える人が多いのではないのかということで、今、仮設住宅の見通しとその抽選、その後、仮設住宅がどのぐらいで皆さんに行き渡るのかと、ここら辺の情報を避難している方々にお知らせして判断していただくというのが今の段階のようです。我々としてはこの避難については常に受入態勢をしっかりと、いつでもこちらからお迎えに行けるようにということを考えております。市町村長さんも知事さん方もコミュニティを壊すような避難の形態は避けたいということでした。

我々も長くなるとそうだと思いますが、できるだけ自由な生活をしたいということで、例えば、ある程度だったら自分で煮炊きをしてご飯を作れるところを望まれているようです。ですから、公営住宅とか、一定の公民館とかコミュニティセンターとかの調理室があるところがいいと。意見を聞きますと、例えば5,000円が国から出るのであれば、それを家族でもらって自分たちでそういう住宅に入って、炊事も自分たちでしたいと。長くなるとそういうことができないと、とても無理だということがあるようです。宿泊施設、ホテルとかは1日、2日だといいいのですけれども、長くなると周りに迷惑もかけるということで、どちらかというところ（自炊できる場所）の希望が多いですね。なるほどだと思います。自分たちのことを考えてみれば分かります。たとえば、1人2,000円でも4人家族だと8,000円、そうすると、住宅の賃料が無料だとするとそれで当面しのげるという方もいるようで、これだけ受け入れられるのでおいでくださいと言っても、そう単純には行かないということがよく分かりました。

物資については、今は、岩手の方は米とか原材料、宮城の方はまだ食べられるおにぎりだとかパンも含めて食料を送っていますが、むしろこれからは食料でも原材料、その他のものに重点を移して送ることになるかと思います。

あと人的支援は、明日、両県に（県職員）50人、（市町村職員）50人で100人が

行くわけですがけれども、この後、多分、避難所支援の関係から今度は行政実務の方へ（人的支援は）移っていくのではないかと思います。やはり仮設住宅を造るにしてもライフラインを復旧させるにしても、これは技術系の話ですので、県ばかりではなく市町村、あるいは企業関係からも求められるのではないかと考えていまして、そういう準備も今しています。

（幹事社）

各社さんどうぞ。

（記者）

知事のお話で確認したいのですが、コミュニティーを壊さないような避難ということで、やはりある程度、市町村がまとまって受け入れるということが1つ、それから今おっしゃった、できるだけ自由な生活をしたいということでは、特に知事としてこういうことを考えてるとか、こういうフレキシブルとか、柔軟な受け入れを考えているとか、ということはあるのでしょうか。

（知事）

自由な生活といっても公営住宅とか、国の住宅も含めてもそう数があるわけではないし、1軒に何家族もというわけにもいかないと思いますので制約はある程度あります。

また、市町村とか県の施設でも、合宿施設みたいな所は炊事もできる所もあります。また、宿泊施設でも、個室的な所ではなく、旅館形式の所では、場合によって、そういう自炊できる所もありますので、その辺、非常にきめ細かな形で割り振りしないと、全部満足いくようにはならないわけですが、そういう選択のための情報も現地には届けています。ある程度、現地に、このエリアでは何人ぐらいだと、情報をお出しして、その中から選択していただくということになるかもしれません。

宮城県の方では、小さい町村で避難所が1つというような所は、ある意味では近場。石巻とか大きな所になりますと、近場になりますとかえってコミュニティーがばらばらになりますから、そういう所は少し遠くでも、ほぼ1エリアでというのが望ましいという意向があります。その辺で、今、（宮城、岩手）県の方と市町村の方でどういう形でやるか、少しまだ時間がかかるというような情報です。

いずれ、我々としてはできるだけ詳細な情報を出していますので、それから選択しながら組み合わせるといことです。

（記者）

以前の会見で県内の避難者の雇用について知事からお話ありましたが、今日、NHKの報道によりますと細川厚生労働大臣が、被災者の雇用について国の基金の活用を促すという発言をしたそうですが、そういうことを踏まえて、雇用についての検討はいかがでしょう。

（知事）

知事会等としての話で、雇用基金を使ってもいいということになりましたので、具体的な就労のあっせんはハローワークであります。県との連携プレーということで、避難者の方々にそういう情報を今度はお流しするという、もう1つは、どういう仕事があるのかという掘り起こしをしなければならないということです。

(記者)

プライウッドさんの方でも秋田杉の活用ということで(パーテーションを)出しているわけですが、先日、知事が宮城・岩手に行かれた時も、秋田杉の仮設住宅というような考え方もちらっと触れられたとお聞きしてありますが、昨日の会議でいきますと、集会所のような所の活用の方が優先なのかなという話もありましたけれども、米と杉はたくさんあるというお話でしたので、秋田スギを使った支援というのはどういう形になるのかという見通しをお聞かせ願います。

(知事)

今日取材された方もいらっしゃると思いますが、プライウッドでは大きな体育館等、あるいは学校で使うことを想定して、プライバシー等を守る間仕切りを支援しています。そのほかに、これは昨日の段階で県内の製材工場、森林組合に対して、仮設住宅を建てているプレハブメーカーさんから仮設住宅の基礎杭としての木材について、大体15万本から20万本の調達の要請が来ています。あの仮設住宅ですので、下がコンクリートでなくて杭を打って住宅を建てて、2年ぐらいで取り外すという状態ですので、その杭について15万本から20万本を調達してほしいということで昨日の段階で要請が来ていて、県内の製材工場、森林組合がこれに応えるべく、今準備に入るところです。

昨日ちょっとお話ししましたが、仮設住宅の中でみんなが集まれる集会施設等が必要です。秋田の木を使った集会施設も造ることができるのではないかとということで、これを県内のNPO法人等と連携してどういうものができるのかを早急に検討しています。

社団法人住宅生産連合会に対して国は仮設住宅3万3,000戸を求めていますけれども、足りない場合が出てくるのではないかと思います。それで、大工さんもセットで不足分を補うための一定の規格の木質系のプレハブができないかということ、(関係部局に指示して)、県内の木材関係の方々と研究させています。ただ、キッチンとかトイレというものがセットでないと意味がないです。プレハブ用に規格をきちんと合わせなければなりませんので、簡単にこちらの意向だけで造るわけにはいきませんが、被災地、あるいは国交省もまだまだ混乱していますので、我々としては不確定な情報を与えるというのは、混乱が増すわけですので、県産材を利用した仮設住宅、あるいは集会所等の一定の規格、例えば何ヵ月の間に何戸できます、コストはこうですなどの仕様スペックも、ある程度はしっかりした段階で国に提案していきたいと思っています。スペックとコストをきちんと確認しないことには、曖昧な話ではできません。多分かなり(仮設住宅は)足りないのではないかと思います。今そういうことで担当部局で検討しています。

(記者)

プライウッドさんで造られてた間仕切りのことですが、今回は県と東北森林管理局の方

でモデル的に提供するというお話だったのですが、今後、被災地から要請があった場合、多分県に対しても問い合わせが来るかと思うのですけれども、その場合の対応というのはいかがになりますか。

(知 事)

こういうものが非常によければ、これについては可能な限り業界とタイアップしながら応えていきたいと思っています。

背景は先ほどお話しした、できるだけ遠くに行きたくない、近くがいいと。ただ、近くとなると、体育館とか学校の空き校舎しかない。ですからああいうもの(＝パーティーション)が必要になってくるということだと思います。避難者の方々が被災地の近く、被災地を離れたくないということになれば逆に必要になってくるということではないでしょうか。合板メーカーも太平洋側がやられていますので、今、近場では秋田市しかなかなかできる所がないものですから、これに対しては応えていきたいと思っています。

(記 者)

被災者の受入が始まったら、被災者の方も避難生活が長期化して精神的にも肉体的にも非常に疲れていると思いますが、受入が本格的に始まったら、県として心のケアなどで具体的に今考えていることなどはありますでしょうか。

(知 事)

私どもの方でいろいろな提案をしていますけれども、国の方からも秋田の受け入れのメニューというのは評価されているのではないかと思います。集団移転の場合でも、どこかの旅館とかホテルで一旦ゆっくりしてもらって、汗を流してもらって、それで健康診断などをしながら今度はそれぞれのところに移っていただくと。その後、医療機関、保健師さんとのタイアップで体と心のケア等をセットでやっていかなければならないと思います。そういうことで各部局、市町村、関係団体との連携は取っています。我々として(被災者の皆さんが)復興状況を見たいとか、場合によってはご遺体が見つかったということで現地に行きたいという場合、それにお応えして日帰りでも現地に行くことができるようなことも考えています。

(記 者)

港についてですけれども、今、確か北海道から自衛隊が秋田港に入ってきたりとか、海運会社などが結構増便されたりという話は聞くのですが、秋田港、能代港などもありますけれども、復興に関して、港をどう活用していくのかというところで具体的な方策というのはあるのでしょうか。

(知 事)

これから明らかに考えられるのが、太平洋沿岸部の木材合板工場がほぼ全滅の状態でしたので、石巻の製紙工場、秋田の日本大昭和板紙と同じ系列ですけれども、プライウッドとか新秋木工業、日本大昭和板紙の生産はこれから増強するという方向にあるのではない

かと思えます。今後、原材料の入荷が相当増えてくるだろうという意向が示されています。その他、飼料とか、石炭とか様々な物資が一時的に運ばれてくるという状況が考えられます。そういう中で、新しいターミナルを今造っていますので、場合によっては第2期分のストックヤードの舗装を少し早めるということも必要になってくるのではないかと思います。この後、重い物が入ってきますとあそこの岸壁だけでは捌ききれませんので。ただ用地は、新しいコンテナヤード、それから秋田湾産業新拠点と幾らでもあります。岸壁も耐震岸壁はほとんどできていますので、その気になれば、ある程度の期間で少なくとも荷揚げして一定期間保管できる平場はありますので、それも検討をさせています。

ただ、コスト見合いもありまして、これが全部、災害復旧ということで国からお金が出るものではありませんから、我々としては、整備したけれども、1回しか使わないで遊ばせておくことにならないか、十分見極めて、できるだけすぐとりかかれるようにということで、技術的な検討もさせています。当面かなりの船が入ってくると思います。

(記者)

地震の影響でソウル便の4月の一時運休ということも決まりましたが、これをまずどう受け止めているかということと、今後復興という面からすると長引くこともあると思いますが、ソウル便の見通しについて教えていただければと思います。

(知事)

やはりこのソウル便の運休は函館、青森、静岡、大分、長崎、羽田、千歳空港、アジアナ航空を含めて運休は3月から始まっているもの、4月から始まるものがあります。(秋田だけではなく)日本全域において縮小している。これには津波の影響よりも福島原発の影響が大きいのではないのでしょうか。今までの秋田・ソウル便の観光コースも、秋田から青森、岩手の中尊寺、あるいは松島、福島というコースでしたので、そのコースだと、今はあちらからのお客さんはほとんどないという状況のようです。こちらも、今は観光旅行等が自粛ということで、4月の予約が全国的に非常に少ないということもあります。しかし、航空会社に見れば日本との交流というのは非常に大きいわけですので、福島の問題がある程度収束してくると、これは当然復活するのではないかと思います。我々もそれを願っています。ゴールデンウィークのあたりは観光シーズンですので、日本海側は大丈夫です。ただ、それを大きく言うのも被災地の県を考えますと少し控えなきゃならないのではないかと思います。ただ、そういっても観光地、あるいは日本全体、東北全体の経済を考えた上で、現地の復興に対して最大限バックアップしながら、東北全体の経済力が落ちないように、そういう観光客の受入を別のコースで、例えば、青森・秋田・山形・新潟等、日本海側である程度タイアップしてやるということも考えられるのではないかと思います。ただ今はまだこういう状態ですので、我々としてはそこまで表に出すということはないかな致しかねますけれども、特に韓国とはいろんなプロジェクトをこの後想定していましたので、できるだけ早くこれを再開していただきたいと思っています。

(幹事社)

地震以外の関連質問ありますでしょうか。

それでは質問ないようですので、ありがとうございました。

(知 事)

どうもありがとうございました。